（収益認識）

法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人の収益の分解情報は下記の通りです。

（単位：百万円）

	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	計	法人共通	合計
受託契約に係る収益	1,423	1,406	381	1,326	4,536	—	4,536
有償定型サービスに係る収益	366	368	538	808	2,079	—	2,079
年間有償パッケージに係る収益	—	—	—	329	329	—	329
顧客との契約から生じる収益	1,789	1,774	919	2,462	6,944	—	6,944
その他の収益	12,639	6,543	12,779	14,015	45,977	2,136	48,112
計	14,428	8,317	13,698	16,477	52,921	2,136	55,056

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、239百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて2026年から2027年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

独立行政法人国際観光振興機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人国際観光振興機構令和７事業年度財務諸表について公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページ（https://www.jnto.go.jp/）にて閲覧ください。

令和８年８月31日

東京都新宿区四谷１－６－４
独立行政法人国際観光振興機構
理事長　蒲生　篤実

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	法人単位
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金	3,679,174,849	5,894,205,030	26,108,948	9,599,488,827
棚卸資産	10,840,271			10,840,271
前払費用	53,779,573	2,254,546		56,034,119
未収金	89,625,793	1,275,790		90,901,583
賞与引当金見返	180,051,553	3,136,682		183,188,235
その他の流動資産	6,989,507			6,989,507
流動資産合計	4,020,461,546	5,900,872,048	26,108,948	9,947,442,542
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	369,750,965			369,750,965
減価償却累計額	－193,610,517			－193,610,517
工具器具備品	54,868,326			54,868,326
減価償却累計額	－40,273,597			－40,273,597
有形固定資産合計	190,735,177			190,735,177
2　無形固定資産				
ソフトウェア	128,832,979	108,702,542		237,535,521
その他の無形固定資産	10,147,904	2,641,196		12,789,100
無形固定資産合計	138,980,883	111,343,738		250,324,621